

# 平成 27 年 度 事 業 報 告

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

## I. 会 議 等

### 社員総会

平成 27 年 6 月 17 日 (定時社員総会)

- |    |                                    |
|----|------------------------------------|
| 議案 | 1. 平成 26 年度正味財産増減計算書及び貸借対照表並びに財産目録 |
|    | 2. 役員を選任                           |
| 報告 | 3. 平成 26 年度事業報告及び収支決算              |
|    | 4. 平成 26 年度公益目的支出計画実施報告            |
|    | 5. 平成 27 年度事業計画及び収支予算              |

### 理事会

平成 27 年 5 月 20 日 (第 1 回理事会)

- |    |                             |
|----|-----------------------------|
| 議案 | 1. 平成 26 年度事業報告の承認          |
|    | 2. 平成 26 年度収支決算等の承認         |
|    | 3. 平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書の承認 |
|    | 4. 平成 27 年度事業計画書の修正         |
|    | 5. 平成 27 年度収支予算書の修正         |
|    | 6. 役員を選任                    |

平成 27 年 6 月 17 日 (第 2 回理事会)

- |    |                     |
|----|---------------------|
| 議案 | 1. 会長、理事長および専務理事の選定 |
|    | 2. 運営委員会委員の選任       |
|    | 3. 新規会員の入会の承認       |

平成 28 年 3 月 8 日 (第 3 回理事会)

- |    |                       |
|----|-----------------------|
| 議案 | 1. 平成 28 年度事業計画(案)の承認 |
|    | 2. 平成 28 年度収支予算(案)の承認 |
|    | 3. 特別参与の選任            |

### 運営委員会

- |                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| 平成 27 年 4 月 15 日  | 1. 部会活動報告             |
|                   | 2. 部会員の変更             |
|                   | 3. 平成 27 年度第 1 回理事会   |
|                   | 4. 参与の委嘱              |
| 平成 27 年 5 月 14 日  | 1. 平成 26 年度収支決算の承認    |
| 平成 27 年 6 月 17 日  | 1. 運営委員長、副委員長、部会長の選任  |
| 平成 27 年 7 月 15 日  | 1. 部会活動報告             |
|                   | 2. 部会委員の募集            |
|                   | 3. ネパール大地震災害復興義援金     |
| 平成 27 年 9 月 16 日  | 1. 部会活動報告             |
|                   | 2. ネパール大地震災害復興義援金     |
|                   | 3. 部会委員の募集            |
|                   | 4. 平成 27 年度受注状況       |
| 平成 27 年 11 月 17 日 | 1. 部会活動報告             |
|                   | 2. 平成 27 年度部会事業計画/予算案 |

- |                   |                         |
|-------------------|-------------------------|
| 平成 27 年 12 月 16 日 | 3. 事務局組織管理規則            |
|                   | 1. 部会活動報告               |
| 平成 28 年 1 月 20 日  | 2. 社員総会・理事会及び運営委員会開催日程  |
|                   | 1. 部会活動報告               |
|                   | 2. 平成 28 年度事業計画         |
|                   | 3. 平成 27 年度事業概算見込       |
| 平成 28 年 2 月 17 日  | 4. 特定個人情報・雇用管理情報取扱規程等制定 |
|                   | 1. 部会活動報告               |
|                   | 2. 平成 28 年度事業計画案        |
|                   | 3. 平成 27 年度第 3 回理事会     |

### 各部会開催

#### ○ 研修部会

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 平成 27 年 4 月 17 日 | 1. 平成 26 年度活動報告 |
|                  | 2. 平成 27 年度活動計画 |
|                  | 3. 中国事務所の活用     |
| 平成 27 年 5 月 7 日  | 1. 平成 27 年度活動計画 |

#### ○ 広報・情報部会

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 平成 27 年 4 月 22 日  | 1. OECC 会報第 75 号 |
|                   | 2. 中国事務所の活用      |
| 平成 27 年 10 月 23 日 | 1. 会員交流会         |
|                   | 2. 会報第 76 号      |
|                   | 3. 会報第 77 号      |
|                   | 4. 平成 28 年度事業計画  |
| 平成 28 年 1 月 15 日  | 1. 会報 77 号       |
|                   | 2. 平成 28 年度事業計画  |
|                   | 3. OECC 会員交流会の開催 |

#### <広報・情報部会 会員交流会> (平成 28 年 1 月 15 日)

富士通株式会社 (『Innovative monitoring system and implementation of low-carbon technologies』)、公益財団法人地球環境センター (『二国間クレジット制度 (JCM) の概要と促進のための取組み』)、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (『IGES の JCM 事業の海外展開』) によるプレゼンテーションと参加会員による交流会を開催した。

#### ○ 技術部会

- |                  |                                  |
|------------------|----------------------------------|
| 平成 27 年 6 月 5 日  | 1. ICIMOD プロジェクト (ANA エコポイント寄付金) |
|                  | 2. ネパール環境基礎情報収集調査報告会             |
|                  | 3. ネパール義援金                       |
| 平成 27 年 8 月 31 日 | 1. 今年度の活動                        |
|                  | 2. 調査団派遣国選定                      |
| 平成 27 年 9 月 16 日 | 1. 調査派遣国選定                       |
|                  | 2. 調査内容                          |
| 平成 28 年 1 月 20 日 | 1. カンボジア環境調査団                    |
|                  | 2. 平成 27 年度事業計画                  |

#### <技術部会 カンボジア環境基礎情報収集調査> (平成 27 年 12 月 6 日～13 日)

団長 北野真広 (八千代エンジニアリング株)

団員 矢光啓志 (いであ株)  
山本陽介 (国際航業株)  
小野里剛志 (八千代エンジニアリング株)  
榎堀智 (株堀場製作所)

事務局 小野川和延 (OECC)  
岩上尚子 (OECC)

#### 環境協力戦略研究会報告会

実施日 : 平成 27 年 6 月 17 日

場 所 : 東海大学校友会館「相模の間」

- \* 今後の国際環境協力の在り方について、各視点からの情報収集と専門家・有識者からの聞き取りを行い、戦略を持った方向性とその具現化の方法を広い範囲のステークホルダーに提示することを目的に議論を進めてきた研究会の報告

#### 監事監査

実施日 : 平成 27 年 5 月 13 日

場 所 : OECC 会議室

- \* 平成 26 年度事業執行状況及び経理状況に関する監査

#### 関係機関との協力・意見交換等

- ・覚書の締結  
タイ温室効果ガス管理機構 (TGO) 気候変動国際研修センター (CITC) との共同事業を促進するために覚書を締結した。(平成 27 年 5 月 29 日)
- ・意見交換  
開催日 : 平成 27 年 10 月 9 日  
場 所 : 都内  
\* 訪日中のタイ温室効果ガス管理機構幹部との意見交換

#### COP21 に向けた地球温暖化対策に関する提言の発表

- ・「COP21 に向けた地球温暖化対策に関する提言」を発表し、環境関連団体との意見交換に参加した。
- ・意見交換会  
開催日 : 平成 27 年 11 月 26 日  
場 所 : 都内

## II. 事業等

### セミナー等の開催

#### (1) 第32回 OECC セミナー

日 程：平成27年11月2日

場 所：エッサム神田ホール

テーマ：開発・環境・資源をめぐる国際アジェンダ最新動向 -SDGs から伊勢志摩サミット

講 師：(公財)地球環境戦略研究機関 森秀行氏

九州大学大学院 工学研究科 都市システム工学講座教授 馬奈木俊介氏

(公財)地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産領域研究員 粟生木千佳氏

元 JICA 国際協力専門員 今井千郎氏

「環境・持続社会」研究センター 事務局長 足立治郎氏

#### (2) 第5回 廃コン協/OECC 合同セミナー

日 程：平成28年2月8日

場 所：エッサム神田ホール

テーマ：島嶼国の廃棄物管理における日本の役割と貢献～大洋州地域を事例に

講 師：『島嶼国の開発と循環型社会の構築に向けて』

沖縄大学名誉教授 桜井国俊氏

『大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト (J-PRISM) 』

J-PRISM チーフアドバイザー 天野史郎氏

『事例：島嶼国におけるごみ減量化の取組み (バヌアツ) /大洋州地域における災害廃棄物対策の取組み (ソロモン、バヌアツ) 』

八千代エンジニアリング(株) 国際事業本部 都市環境部 廃棄物計画課  
副主任 長田顕泰氏

『事例：島嶼国離島における廃棄物処理の課題と展望 (トンガ国ババウ島) /国家  
3R政策に基づく国主導での3R推進の取組み (フィジー) 』

国際航業(株) 海外事業部 都市環境部 坂井友里江氏

『事例：低予算、手作りで取り組んだオープンダンピング最終処分場から准好気性  
衛生埋立への改善 (ミクロネシア ポンペイ州) 島嶼国からReturnの可能性：容  
器デポジット制度 (パラオ、ミクロネシア) 』

(株)エックス都市研究所 国際コンサルティング事業本部 海外環境事業グループ  
主任研究員 長谷山朗氏/研究員 村中梨砂氏

#### (3) 平成27年度第1回 OECC 研修会

日 程：平成27年6月11日

場 所：OECC 会議室

テーマ：JICA の民間連携事業

講 師：(独) 国際協力機構 民間連携部次長 前原充宏氏

#### (4) 平成27年度第2回 OECC 研修会

日 程：平成27年6月25日

場 所：OECC 会議室

テーマ：今後の環境協力の方向性について

講 師：OECC 客員研究員 今井千郎

#### (5) 平成27年度第3回 OECC 研修会

日 程：平成27年12月15日

場 所：OECC 会議室

テーマ：COP21(フランス・パリ) 報告会

講 師：OECC 業務第一部長兼主席研究員 加藤 真

研究員 坐間 昇  
研究員 小柳 百合子  
環境省地球環境局温暖化対策課市場メカニズム室 鳥居直樹氏

#### (6) 平成 27 年度第 4 回 OECC 研修会

日 程：平成 28 年 2 月 5 日  
場 所：OECC 会議室  
テーマ：平成 28 年度の国際環境協力に係る環境省の予算方針  
講 師：環境省  
地球環境局国際連携課国際協力室長 木野修宏氏  
水・大気環境局水環境課課長補佐 松末正樹氏  
廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 須賀義徳氏

#### 中国北京連絡事務所の運営

中国における環境保護の分野に関する情報収集等の充実と日中環境協力の強化を図るため、JETA（(公社)日本環境技術協会）と開設した中国北京連絡事務所を共同で運営してきた。日中友好環境保全センター設立 20 周年（平成 28 年度）に向け、当面の協力関係として「環境情報共有に関する契約書」を締結し、新しい日中相互協力についての意見交換をすすめた。

正式名称：日中友好環境保全センター国際合作処日中協力事務局（略称：OECC 北京連絡事務所）  
設置場所：中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路 1 号 日中友好環境保全センター5 階 503 号室

#### エコアクション 21 (EA21) の活動

「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法」である EA21 について、引き続き EA21 の活動に取り組み、平成 28 年 2 月に中間審査を受けた。

#### 刊行物等の発行、配布

以下の通り会報の発行、配布等を行った。

第 74 号（平成 27 年 4 月「特集：持続可能な交通まちづくり」）を 800 部、第 75 号（平成 27 年 8 月「特集：都市と水問題」）を 800 部、第 76 号（平成 27 年 12 月「特集：SDGs～世界共通の開発アジェンダ」）を 800 部印刷し、会員、関係省庁及び海外に派遣している環境省職員を含む関係機関等のほか、都道府県担当部署などに配布した。

#### 会員に対する情報の提供等

- (1) OECC、関係機関等が主催する各種セミナー、講演等の案内を行った。
- (2) 会員から提供された情報などの情報提供を行った。

(1) 国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業

<環境省>

今後の市場メカニズム(二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism :JCM)、京都メカニズム、国際炭素市場)の活用等を通じた温暖化対策の取組を行う政府及び民間事業者による取組に資することを目的とし、主要な途上国等の動向及び国際炭素市場等の状況について情報収集を行うとともに、我が国政府の施策内容や国内民間事業者の取組において見られる優良事例等に関し、国内外向けに情報の発信を行うほか、これら事業者向け相談支援を実施した。

そのため、①専用ウェブサイトの整備や、対外紹介・発信用パンフレットの作成、専用メールマガジン等を通じた情報発信、②日本の民間事業者向けの相談支援や途上国等関係者向け問合せ対応窓口の設置・運用、③JCM ホスト国関係者への説明会の実施、④国際会議における日本政府の取組に係る情報発信、⑤UNFCCCにおける議論に関する情報の収集と発信を行った。

(2) 第21回気候変動枠組条約締約国会議における情報発信事業委託業務<環境省>

2015年11月30日から12月11日まで、フランス・パリ郊外のル・ブルジェで開催された気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、日本政府が設置する広報用スペース(ジャパン・パビリオン)の運営準備を、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)と共同受託し、特にサイドイベントを実施する利用団体の募集・調整や、当日の運営管理等を担当した。

(3) カーボン・オフセット等普及促進業務<環境省>

カーボン・オフセットの具体的な取組や関連制度等の普及促進として、その母体となる①カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)の設置と運営、②市民・企業、NPO/NGO、自治体等からのカーボン・オフセットに関する問い合わせに対する相談支援、③FAQ やパンフレット等の広報資料作成、④カーボン・オフセットに関するウェブサイトの運営とメールマガジンの配信、⑤外部イベントにおける来場者へのオフセット商品の紹介および地球温暖化防止に係る各種普及啓発、⑦主催および出展イベントにおける会議・イベントオフセットを実施した。

カーボン・オフセット制度運営としては、本制度における①委員会等の運営支援、②ウェブサイトの運営、③J-VER 制度からJ-クレジット制度への移行等にかかる業務の支援、④国内で創出されたJ-VER(オフセット・クレジット)の環境価値の管理、⑤J-VER 制度に関するウェブサイトの運営、⑥J-VER 登録簿変更・運用・管理の支援、⑦審査関係者等との意見交換会の開催とその取りまとめを実施した。

さらに、カーボン・オフセットの取組等に関する施策改善の検討と併せて、①審査関係者やオフセット・プロバイダーとの意見交換会の開催、②関係機関連絡会議の開催、③カーボン・オフセットの取組等に関する国内外動向調査、④カーボン・プライシング勉強会の実施、⑤「カーボン・オフセットレポート」の作成等を実施した。また、環境省の『カーボン・オフセット宣言』のHPを立ち上げ、次の項目で記載する『オフセット補助金(通称)』と連携することで600件余りに及ぶオフセット商品およびサービスのプロジェクト紹介を行い、国内におけるカーボン・オフセットによる環境貢献型商品やサービスの標準化に向けた情報発信を行った。

(4) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型商品開発・販売促進支援事業)

<環境省>

本補助金では、地域ごとに設立した『特定地域協議会』を中心に、ご当地の『事業者』との連携によりカーボン・オフセットの手法を取り入れた環境配慮型商品とサービス開発を支援する。その目的は、国内で創出されたクレジットの『地産地消』を推進することで、

『地域への資金還流』、ひいては『地域の活性化』をものである。具体的には、特定地域協議会においては事業者の同商品・サービスの開発を支援する毎に1件当たり10万円を、また実際にオフセット商品及びサービスを開発行う事業者には1件当たり50万円をそれぞれ上限として補助を行う。昨年度、本事業実施の結果、全国における特定地域協議会14事業者の連携支援のもと、日本全国で実施されたプロジェクトを通して、新たに600件余りのカーボン・オフセット商品とサービスの開発支援を実現した。また、この事業により開発されたバラエティに富んだカーボン・オフセットの商品とサービスについては、環境省の【カーボン・オフセット宣言】のホームページにて閲覧することができる。

#### (5) JCM 案件発掘等業務委託業務<環境省>

本業務では、モンゴル、ラオス、ベトナム、コスタリカにおいて、日本政府が提案している二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）の実案件発掘を行った。上記4カ国における緩和技術（省エネや再エネ等）ニーズの掘り起こし、及びそれに応えられる我が国企業等の選定・マッチング等を行い、事業の成熟度に応じて環境省のJCM実現可能性等調査や設備補助事業に導く支援を通して、発掘した案件のJCMプロジェクト化の最初の作業を推し進めた。

#### (6) アジアの低炭素社会実現のための JCM 案件形成可能性調査事業委託業務（バンコク都気候変動マスタープランに基づく JCM プロジェクト（省エネ及び廃棄物・下水）開発と低炭素技術導入のための資金等促進スキーム検討調査事業（バンコク都における省エネ、廃棄物、下水処理セクターJCM 案件調査））<環境省>

タイ王国・バンコク都において策定中の気候変動マスタープランの実施に資する JCM 案件形成の調査を行った。建築物・工場省エネ、再生可能エネルギー、廃棄物・排水処理の分野において、横浜市・バンコク都技術協力協定の枠組に基づき、低炭素技術の導入支援を行った。

#### (7) アジアの低炭素社会実現のための JCM 案件形成可能性調査事業委託業務 シェムリアップにおける JCM を活用した低炭素観光都市開発支援調査事業<環境省>

カンボジア・シェムリアップ市において、運輸交通・省エネルギー等の分野における JCM 案件形成調査を株式会社日本開発政策研究所と共同で行った。また、神奈川県等日本の自治体の環境政策について知見共有を行い、アンコール遺跡地域における環境文化都市形成を支援した。

#### (8) アジア開発銀行 省エネ及び都市環境改善プロジェクト実施準備調査 <HIJ Group Corporation>

モンゴルにおいてアジア開発銀行（ADB）が行う送配電システム改善に係る JCM 案件形成を支援するため、炭素クレジットメカニズム専門家として職員を派遣し、調査報告書を作成した。

#### (9) アジア太平洋地域の途上国における適切な緩和行動（NAMA）等の知見を活用した「各国が自主的に決定する約束草案（INDC）」に係る分析・支援等業務<環境省>

①第24回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー（APセミナー、バンコク都）を環境省、タイ天然資源環境省・環境政策計画局、豪州外務・貿易省と合同で開催した。②APセミナー開催に係る報告として当該セミナーのウェブサイトの更新を行った。③他の国際会議において日本が行っている国際支援の一環として AP セミナーの実績を紹介するための資料の作成を行った。

#### (10) 中国におけるコベネフィット型低炭素社会のための調査支援業務<環境省>

中国におけるコベネフィット型低炭素社会の構築を図るため、当該事業ではこれに資する中国側への情報提供と日中の協力可能性を模索することを目的に、①コベネフィット協力にかかるニーズ調査、②中国行政関係者および事業者の訪日調査研修および③事業計画案の検討を行った。また、2011年より実施されている標記事業のフェーズ2協力は協力期間（～2016年）の中間地点を迎えたことを受け、中国側の最新ニーズや新たな支援可能性を再検討することで、今後の協力期間における事業計画案を取りまとめた。

#### （1 1）モンゴル国におけるコベネフィット型環境汚染対策調査支援委託業務<環境省>

モンゴル国での「コベネフィット型環境汚染対策事業」の推進を目指して、ウランバートル市内の公共施設に設置されている中小規模の石炭焚き熱供給専用ボイラ（Heat Only Boiler：HOB）を対象として、HOB設備の改善、HOBにおけるコベネフィット効果の試算、運転・保守管理ガイドライン案の作成とそれを活用した運転員に対する研修会等を実施した。それらの調査内容については、現地報告会において、モンゴル国の環境行政機関やHOBの運用に関わる機関、JICAモンゴル事務所等の関係者への周知・啓発を行った。

#### （1 2）化学物質管理に関する国際連携推進業務<環境省>

国際的な化学物質対策についての国内関係者の理解と対処能力の向上と、諸外国の関係者との相互理解の向上による国際調和に向けた取組の加速化を目的として設置した「化学物質国際対応ネットワーク」を運営し、事務局として、参加団体の募集、幹事会の開催、国際対応ワークショップ・セミナーの開催、インターネットを通じた諸外国規制等の情報発信、参加団体間の情報交換のためのウェブサイトの運営・管理等を行った。

#### （1 3）アジア諸国の化学物質対策能力向上促進業務<環境省>

アジア地域における適切な化学物質管理の実現を図るために、アジア地域の化学物質管理及びPRTR制度の動向について国内及び現地で情報を収集するとともに、ベトナム及びインドネシアを対象に化学物質対策の実務者向けの講習を開催した。

#### （1 4）黄砂・大気汚染に関する国際協力推進調査業務<環境省>

日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）の下、日中韓黄砂共同研究が実施されており、テーマ毎のワーキンググループ（WG1：モニタリング・早期警戒システムの研究とWG2：植栽等を通じた黄砂発生源対策の研究）が設置されている。本業務では研究支援として、①日中韓参加国黄砂共同研究調査（WG2での現地調査、専門家派遣支援、WG1/WG2合同ワークショップ開催）、②大気汚染に関する日中韓協力調査（大気汚染に係る三カ国政策対話の支援）等を行った。

#### （1 5）タイ国バンコク都気候変動マスタープラン 2013-2023 策定・実施能力向上プロジェクト <独立行政法人国際協力機構>

気候変動マスタープラン策定支援作業のためのキャンペーン・ビルディングなどのため、バンコク都庁（BMA）における温室効果ガスの定量化、ステアリング委員会・ワーキンググループ等の組織体制の強化、5つの分野における緩和・適応策の検討、課長レベル及び実務者レベルの訪日研修をそれぞれ実施した。また、JICA 専門家チームによる活動のためのロジスティクス等の支援を行った。（パシフィックコンサルタンツ株式会社との共同実施）

実施期間：平成 25 年 2 月 26 日～平成 27 年 10 月 16 日

#### （1 6）研修<独立行政法人国際協力機構>

開発途上国の行政官を招聘して実施する訪日研修の運営を支援した。



地球温暖化対策（集団）A コース・B コース

日 程： (A) 平成 27 年 6 月 22 日～7 月 31 日、(B) 9 月 28 日～10 月 23 日

場 所： (独)国際協力機構 筑波国際センター他

研修員： (A) 10 カ国 14 名 (B) 10 カ国 14 名

#### (17) ベトナム国気候変動対策支援プログラム政策アクション支援プロジェクト

＜独立行政法人国際協力機構＞

気候変動対策支援プログラム (Support Program to Respond to Climate Change : SP-RCC) によって支援されているベトナムの気候変動対策に係る政策アクションのうち、ベトナム MONRE (天然資源環境省)、MOET (教育省)、MOC (建設省)、MOH (保健省) が 2014 年の達成を目指す政策アクションに対して、技術的助言を行い、達成を支援するための活動を行った。(株式会社建設技研インターナショナルとの共同実施)

実施期間：平成 26 年 12 月 22 日～平成 28 年 5 月 19 日

#### (18) ベトナム国気候変動対策支援プログラム促進調査＜独立行政法人国際協力機構＞

気候変動対策支援プログラム (Support Program to Respond to Climate Change : SP-RCC) の第 3 フェーズ開始にあたり、ベトナム政府関係省庁が実施を行なう 2016 年～2020 年の政策アクションについて調査を行い、COP21 で採択されたパリ協定をも踏まえたドラフト・ファイナルレポート、ファイナル・レポートの作成を行った。(株式会社エックス都市研究所、株式会社建設技研インターナショナルとの共同実施)

実施期間：平成 27 年 11 月 20 日～平成 28 年 5 月 13 日

#### (19) 東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト

＜独立行政法人国際協力機構＞

タイ温室効果ガス管理機構 (TGO) 等との協力を通じた気候変動対策国際研修センターの設立と研修の実施、ASEAN 諸国とのネットワーク構築支援のため、長期専門家を派遣した。(気候変動政策／人材育成を担当)

派遣国：タイ

派遣期間：平成 25 年 7 月 29 日～平成 28 年 5 月 31 日

#### (20) 「J-MRV ガイドライン」の再生可能エネルギー事業用方法論に基づく計算ツール作成に係る業務＜株式会社国際協力銀行＞

株式会社国際協力銀行 (JBIC) は、地球環境保全業務にあたり、「J-MRV ガイドライン」の再生可能エネルギー事業用方法論に基づき、融資対象の再生可能エネルギー事業における GHG を計算している。平成 26 年度に作成した計算ツールを電子媒体の形で運用するための保守・管理を行った。

#### (21) アジアの低炭素社会実現のための研究プラットフォーム形成・運営委託業務における NAMA ガイドブック作成事業 ＜公益財団法人地球環境戦略研究機関＞

アジアの開発途上国政府及び国内外の気候変動問題研究機関と共同で、途上国内における適切な緩和行動 (NAMA) に係る政策担当者向けガイドブック第 3 版の執筆・出版を英語で行った。

#### (22) JCM 推進のための MRV 等関連するモンゴルにおける技術高度化調査業務＜中央大学＞

モンゴルにおいて、JCM 事業の推進に資する低炭素システムの導入による二酸化炭素等の削減効果を最終的に GOSAT を用いて把握検証する MRV 手法の確立のための事前調査を行った。仮に JCM プロジェクトによる GHG 排出削減効果がモンゴル電源からの GHG 排出量の変動に影響を与えるのであれば、そのシグナル (電源の排出量の経年変動や季節変動成

分を取り除いた変動分)をGOSATによる観測が捉えることがGOSATによるJCMの評価を実施するための条件となるため、GOSATの観測値からある特定の排出源から排出されたGHG濃度を推定する方法や最小検出可能排出量の算定法等についての検討を行った。

### (23) 鉄道エネルギー有効活動調査事業 <福井県>

鉄道から発生する再生電力を活用し、駅を拠点とした電気自動車シェアリングの実施など、鉄道から発生する未利用エネルギーの活用を行なう際の温室効果ガス削減効果の算定や設備の設計に係る調査、地域の進行を図る取組の体制、収益計画の作成等を行った。

#### 主な職員の海外派遣

##### ① 環境省からの依頼による派遣

- ・「気候変動枠組条約第42回補助機関会合」 加藤真、松田英美子、坐間昇  
日程：平成27年6月1日～平成27年6月11日  
場所：ドイツ
- ・「気候変動枠組条約強化された行動のためのダーバン・プラットフォーム特別作業部会第2回会合(第10部)(ADP2-10)」 加藤真、坐間昇  
日程：平成27年8月28日～平成27年9月6日  
場所：ドイツ
- ・「気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」、「京都議定書第11回締約国会合(CMP11)」  
加藤真、坐間昇、松田英美子、小澤奈緒、市毛順子  
日程：平成27年11月27日～平成27年12月14日(期間中15日から17日間)  
場所：フランス
- ・「日イランテクニカルセミナー」 二見昌好  
日程：平成27年11月19日～平成27年11月23日  
場所：イラン

##### ② 有限責任監査法人トーマツからの依頼による派遣

- ・「気候変動枠組条約強化された行動のためのダーバン・プラットフォーム特別作業部会第2回会合(第12部)(ADP2-12)」 坐間昇  
日程：平成27年11月30日～平成27年12月13日  
場所：フランス
- ・「第9回適応委員会会合(AC-9)」 坐間昇  
日程：平成28年2月29日～平成28年3月5日  
場所：ドイツ

##### ③ アジア開発銀行(ADB)からの依頼による派遣

- ・ワークショップにおける発表 中尾有伸  
日程：平成28年2月1日～平成28年2月3日  
場所：ラオス

##### ④ 独立行政法人国際協力機構の依頼による派遣

- ・インドネシア低炭素型開発のためのキャパシティ・ディベロップメント支援プロジェクト長期専門家(気候変動政策/二国間クレジット制度推進) 長谷代子  
日程：平成26年11月24日～平成28年3月31日  
場所：インドネシア

### Ⅲ. 会員の入退会

入 会

裕幸計装株式会社

退 会

なし

\* 附属明細書に記載する事項はありません。